

## 官の所有地をタダで貸せ

大阪市の面積の25%は大阪市が所有する。道路や港湾、浄水場、地下鉄の操車場、大学から幼稚園まで、様々な事業を大阪市は行ってきた。これを効率化し、有効活用することで、市民のニーズを満たすと同時に、経済を活性化することが十分に可能だ。

關淳一市長の改革時代、市は契約管財局を作り、遊休地の活用を掲げたがうまくいっていない。局を作っても水道局や交通局などと横並びでは、事業仕分けする権限を持ってないからだ。

大阪市の人口はかつての320万人か

ら266万人余りに減り、すべてのインフラが能力過剰になった。浄水場の稼働率は6割を切っている。ゴミ処理場もリサイクル率を上げて効率化すれば、今の10カ所が7カ所で済む。

ところが事業を持つ各局が、効率化にこぞって反対するのだ。設備更新する時にも同じ規模のものを造ろうとする。理由は簡単。役所のポストや現場の雇用維持が目的化しているのだ。

官がインフラ用に持ってきた土地は、最後に残された遺産だと言える。大阪市の柴島浄水場は大阪駅と新大阪駅の



間にある広大な土地で、再開発用地として価値が高い。ところが、水道局は「聖地だ」と言って死守している。

森之宮のゴミ処理工場も老朽化しているが、都心のまぜまぜの場所で、再開発の余地は十分にある。ところが、環境局は工場として建て替えることに必死になっている。市営住宅は市民の1割が住むが、老朽化しているうえ、土地利用の効率も悪い。

局の利益が第一になり、市全体としての土地利用のグランドデザインが描けていないのだ。ロンドンには発電所だった建物を改装して利用しているテートモダン美術館がある。工業地帯だったテムズ南岸が市民の集まる商業地域へと大きく変わった。日本の自治体も同じような発想を持つべきだ。

自治体は保有する土地を民間に無償で貸与し、市民が必要としている高齢者住宅や保育所を造らせればいい。最近民間も体力がなくなってきているが、土地のコストがゼロならば、事業採算も取りやすくなり参入できるようになる。高齢者マンションに付属するナースステーションを行政と一体になって運営するようにすればいい。

最近の大阪都構想は政治的な側面が目されるが、財務リストラから出てきた発想だ。大阪府は5兆円の借金と5兆円の資産しかなく、カネはない。一方、大阪市は5兆円の借金を持つが、15兆～20兆円の資産を持つ。有効活用によってその額はさらに膨らむ。

一方で事業を見ると、府と市で同じ事業をダブって行っているものが多い。府立大学と市立大学に投入されている補助金の合計額は、東京都の大学への補助金より多い。水道事業にしても府と市が行っている。二重行政を整理すれば、たくさん有効活用できる資産が生まれてくる。それを無償提供すれば民間も元気になるだろう。(談)